

コード	101010102
記入日	H27.11.6

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	101
課 名	総務課
課長名	堀江 一弘
担当者	川口 洋平

評価対象事業名称	総合行政システム端末機器更改事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 33 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	安心して魅力ある「定住のしま」□安心して暮らし続けられるまちづく	款コード	2
施策コード	101	施策名称	しまを活性化させる地域情報化づくり	項コード	1
基本事業コード	10101	基本事業名称	情報通信基盤の充実と活用	目コード	9
事務事業コード	1010101	事務事業名称	基幹系システム保守運営事業	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 職員（特別職と県職は含まず）		(対象指標1) 408名（H27.4.1現在）			
(対象2) 町民		(対象指標2) 20,780人（H27.4.1現在）			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・平成16年に導入した基幹系の端末機器等の老朽化、サポート供給停止等により更改を実施する。		(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
→デスクトップPC 195台、ノートPC 5台（ソフトウェア含む）		① 機器類の更改	1.0式	実施機器更改÷計画機器更改	平成28年度
→液晶モニター 50台（情報系端末のモニターとシェアできない部署等）					
→キーボード（PS/2）50個、マウス（USB）50個					
→モニター切替器 145個（情報系端末のモニターとシェア）					
→端末セットアップ等					
→長期継続契約による賃貸借（H28～H33）					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標			
		(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
・基幹系（総合行政システム）パソコン（ソフトウェア及び周辺機器等を含む）の安定稼動を目的とする。		① 進捗率	100%	実施事業費÷計画事業費	平成28年度
		②			

実施 (DO)

	単位	全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28 ～ H 33							
活動指標	① 式	1.0	1.0						
	②								
成果指標	① %	100	100						
	②								
総事業費 C (A+B)	千円	72,640	15,252	13,028	13,028	13,028	13,028	5,276	
直接事業費 A	千円	63,540	13,152	11,628	11,628	11,628	11,628	3,876	
人件費 B	千円	9,100	2,100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
内 訳	従事職員数	人	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	72,640	15,252	13,028	13,028	13,028	5,276	

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性 はありますか。	機器の老朽化により今後の総合行政システムの安定稼動に影響を及ぼすことが予想される。
	・事業の対象・目的は適 切ですか。	適切である。
	・町が税金を投入して行 う必要がありますか。	住民に対して、継続性・安定性の必要な行政サービスを提供するためには必要である。
	・事業を行わない場合の 影響はありますか。	住民に対して安心且つ一定の合成サービスを提供することが、難しくなる。
	・事業費を削減できませ んか。（費用対効果）	職員数の減により端末台数は当初導入より削減している。
	・受益者負担は適正で すか。	受益者負担はなし。
	・類似事業との整理統合 はできませんか。	類似事業なし。

2次評価	住民サービスに支障をきたさないよう総合行政システムの更改については必須であるが、コスト削減の検討をするともに、庁内業務の効率化、迅速化が求められているため、各支所等を含め業務が適切に実施されるよう必要台数の見直しを図ること。また、更改作業については業務に支障がないよう行うこと。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の 方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。